



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年1月31日

上場会社名 クオールホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3034 URL <https://www.qolhd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 敬
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 安部 慎一郎 (TEL) 03-6430-9060
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績 (平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	106,221	△2.1	5,004	△28.4	5,135	△28.6	3,135	△24.6
30年3月期第3四半期	108,471	12.8	6,989	54.5	7,191	51.5	4,160	45.4

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 2,945百万円(△31.2%) 30年3月期第3四半期 4,277百万円(60.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	81.63	—
30年3月期第3四半期	121.22	108.68

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	88,502	37,962	42.9
30年3月期	87,270	35,935	41.2

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 37,962百万円 30年3月期 35,935百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
31年3月期	—	14.00	—		
31年3月期(予想)				14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	152,000	4.5	8,000	△12.0	8,000	△14.3	4,500	△9.7	117.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	38,902,785株	30年3月期	38,902,785株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	428,989株	30年3月期	540,186株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	38,406,745株	30年3月期3Q	34,319,744株

(注)自己株式数には、従業員持株会専用信託口の所有する当社株式を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(その他特記事項)

決算補足説明資料は、適宜当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の着実な改善が見られ、緩やかな回復基調を続けております。

保険薬局業界では、平成30年4月に調剤報酬・薬価改定があり、大手チェーン薬局においては、大型門前薬局の評価見直し等により、厳しい改定となりました。また、ドラッグストアの調剤併設店の拡大等により、競争が一段と激化してきております。

当社グループは、保険薬局事業とBPO事業の2つの事業を収益の柱としております。保険薬局事業においては、「あなたの、いちばん近くにある安心」(スローガン)を掲げ、かかりつけ薬剤師・薬局として地域社会の信頼獲得をめざした人材育成と薬局運営に注力し、「選ばれつつける薬局への挑戦」(経営ビジョン)として、「街ナカ」「駅ナカ」「駅ナカ」のさまざまな業態の薬局を、異業種連携を含め展開しております。また、国の求めるジェネリック医薬品の使用割合80%を早期達成すべく使用促進に注力しております。さらに、かかりつけ薬剤師・薬局としての機能に加えて、OTC医薬品の充実、健康相談の実施等を行い、健康サポート薬局の展開を進めております。第2の柱である収益性が高いBPO事業においては、収益拡大を進め、ポートフォリオ最適化を図っております。また、平成30年11月9日付で、医師監修による「正確さ」を重視した医療情報のWebメディアmedicommi(メディコミ)を提供している株式会社SPLendidをグループ化しており、さらなるグループシナジーを追求してまいります。

また、平成30年10月1日付で持株会社体制へ移行し、(1)グループ経営戦略推進の機能強化、(2)権限と責任の明確化による意思決定の迅速化、(3)コンプライアンス管理体制を重視したコーポレートガバナンスの強化、(4)グループシナジーの最大化を目指してまいります。

このような環境のもと、当第3四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は、売上高106,221百万円(前年同期比2.1%減少)、営業利益5,004百万円(前年同期比28.4%減少)、経常利益5,135百万円(前年同期比28.6%減少)、親会社株主に帰属する四半期純利益3,135百万円(前年同期比24.6%減少)となっております。

※BPO: Business Process Outsourcingの略

(当第3四半期の進捗)

(百万円)

	当第3四半期計画 (30.4.1~30.12.31)	当第3四半期実績 (30.4.1~30.12.31)	達成率
売上高	109,921	106,221	96.6%
営業利益	5,602	5,004	89.3%
経常利益	5,599	5,135	91.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,209	3,135	97.7%

なお、業績につきましては、10月に予定していた大型M&Aの実施時期が1月にずれ込んだこと、調剤報酬・薬価改定の影響を受けたことにより若干の未達となっております。第4四半期につきましては、大型M&Aにより1月31日時点で25店舗増加しており、ジェネリック医薬品の使用促進、かかりつけ薬剤師・薬局機能の強化を加速させることにより、業績の回復及び、来期に向けた収益力の向上を図っております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 保険薬局事業

当第3四半期連結累計期間において、出店状況は、新規出店14店舗、事業譲受けによる取得1店舗、子会社化による取得22店舗の計37店舗増加した一方、閉店等により14店舗減少した結果、当社グループ全体で店舗数は741店舗となりました。業績については、前述の通り、大型M&Aの実施時期のずれ込みや、調剤報酬・薬価改定の大きな影響を受けながらも、ジェネリック医薬品の使用促進や店舗拡大等に努めております。

その結果、売上高は前年同期比2,347百万円減少し98,245百万円（前年同期比2.3%減少）、営業利益は前年同期比1,914百万円減少し4,611百万円（前年同期比29.3%減少）となりました。

② BPO事業

当第3四半期連結累計期間において、アポプラスステーション株式会社の中核事業であるCSO事業においては、MR派遣のマーケットが縮小傾向にある中、業界最多の契約社数を維持しております。また、専門性の高いMRの育成や製薬企業への営業強化に取り組んでおり、MRの派遣者数が計画通り進捗しております。派遣紹介事業においては、ホームページのリニューアルを実施し、各職種エントリー数が増加いたしました。また、薬剤師の派遣者数増加により、売上高が増加しております。さらに、新しく医療事務・管理栄養士の派遣紹介を始め、事業の拡大を図っております。CRO事業においては、受注案件の獲得増加に向けた営業力強化により、売上高が増加しております。

その結果、売上高は前年同期比97百万円増加し7,976百万円（前年同期比1.2%増加）、営業利益は前年同期比164百万円減少し933百万円（前年同期比15.0%減少）となりました。

※CSO：Contract Sales Organizationの略

※CRO：Contract Research Organizationの略

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、88,502百万円となり、前連結会計年度末から1,231百万円増加しております。

これは主に、受取手形及び売掛金が2,817百万円、商品及び製品が2,107百万円、建物及び構築物が361百万円増加した一方、現金及び預金が3,495百万円、繰延税金資産が311百万円、のれんが232百万円減少したことによるものであります。

② 負債の状況

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、50,540百万円となり、前連結会計年度末から794百万円減少しております。

これは主に、長期借入金が2,239百万円、1年内返済予定の長期借入金が338百万円増加した一方、未払法人税等が1,631百万円、賞与引当金が1,058百万円、社債が925百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、37,962百万円となり、前連結会計年度末から2,026百万円増加しております。

これは主に、利益剰余金が2,046百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月15日付の決算短信で公表いたしました通期連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,820	16,325
受取手形及び売掛金	16,640	19,458
商品及び製品	4,521	6,628
仕掛品	84	98
貯蔵品	114	134
その他	1,110	1,313
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	42,288	43,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,199	5,560
工具、器具及び備品（純額）	1,773	1,565
土地	3,418	3,515
その他（純額）	153	146
有形固定資産合計	10,544	10,787
無形固定資産		
のれん	27,146	26,914
ソフトウェア	606	550
その他	185	175
無形固定資産合計	27,938	27,640
投資その他の資産		
投資有価証券	691	509
敷金及び保証金	3,080	3,166
繰延税金資産	1,311	999
その他	1,500	1,531
貸倒引当金	△114	△110
投資その他の資産合計	6,469	6,096
固定資産合計	44,952	44,524
繰延資産		
社債発行費	29	23
繰延資産合計	29	23
資産合計	87,270	88,502

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,265	18,399
短期借入金	100	—
1年内返済予定の長期借入金	6,099	6,438
未払法人税等	2,360	728
賞与引当金	2,092	1,033
その他	5,074	5,051
流動負債合計	33,991	31,652
固定負債		
社債	5,072	4,147
長期借入金	11,289	13,528
繰延税金負債	25	45
役員退職慰労引当金	—	30
退職給付に係る負債	266	356
資産除去債務	601	633
その他	87	146
固定負債合計	17,343	18,888
負債合計	51,334	50,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,786	5,786
資本剰余金	13,489	13,489
利益剰余金	17,245	19,291
自己株式	△827	△656
株主資本合計	35,694	37,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	241	51
その他の包括利益累計額合計	241	51
純資産合計	35,935	37,962
負債純資産合計	87,270	88,502

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	108,471	106,221
売上原価	93,757	93,216
売上総利益	14,714	13,004
販売費及び一般管理費	7,724	8,000
営業利益	6,989	5,004
営業外収益		
受取家賃	22	17
受取手数料	56	45
保険解約返戻金	28	55
補助金収入	9	11
偶発損失引当金戻入額	142	—
受取保証料	37	37
その他	55	77
営業外収益合計	352	245
営業外費用		
支払利息	80	68
その他	70	46
営業外費用合計	150	114
経常利益	7,191	5,135
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	—	366
特別利益合計	2	366
特別損失		
固定資産除却損	91	35
固定資産売却損	24	1
投資有価証券売却損	2	—
特別損失合計	118	37
税金等調整前四半期純利益	7,074	5,464
法人税等合計	2,882	2,329
四半期純利益	4,192	3,135
非支配株主に帰属する四半期純利益	32	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,160	3,135

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	4,192	3,135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85	△190
その他の包括利益合計	85	△190
四半期包括利益	4,277	2,945
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,245	2,945
非支配株主に係る四半期包括利益	32	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。